

令和7年度 事業報告

※表記について

- 1 「全国高等学校 PTA 連合会」を「全国高 P 連」と略記する。
- 2 「全国高等学校 PTA 連合会大会」を「全国大会」と略記する。

I 事業別報告

1 高等学校 PTA 活動の質的向上と情報共有に資する研究大会、講演会、研修会等の開催

(1) 第74回全国大会の主催

日程： 令和7年8月21日(木)・22日(金) 開会式、分科会、記念講演、閉会式
場所： 津市産業・スポーツセンター
テーマ： 「出合いはじまる常若のくに」～「集い、想い、継なぐ」三つの重なる明日への力～
主管： 三重県高等学校PTA連合会

- ・記念講演：中島 伸子 氏 (井村屋㈱代表取締役会長)
講演 「尊厳は明日の力」～壁を開ける手中の鍵～

- ・分科会：第1分科会 子育て、そして親育ち
～言葉の力を磨き、子どもの心の声を聴こう～
第2分科会 実力発揮のコツ
～無名野球部2校を甲子園に導いた元監督が伝授！～
第3分科会 AI時代における Well-Being なキャリアデザイン
～青春期における感情・感動体験の重要性～
第4分科会 「Let's PTA！」
～これからの PTA を考える～

- ・参加者： 実参加者数 5,564 人、オンライン参加校 240 校

(2) 地区大会の共催

下表の通り各地区で開催した。

地 区	開 催 日	場 所
北海道地区	6月 7日(土)・ 8日(日)	函館市
東北地区	7月 1日(火)・ 2日(水)	仙台市
関東地区	7月11日(金)・12日(土)	さいたま市
東京地区	7月12日(土)	文京区
北信越地区	7月11日(金)・12日(土)	福井市
東海地区	6月27日(金)	静岡市
近畿地区	7月12日(土)・13日(日)	姫路市
中国四国地区	7月11日(金)	松江市
九州地区	6月19日(木)・20日(金)	宜野湾市

(3) 全国会長・事務局長連絡会、全国会長・事務局長研修会の開催

○全国会長・事務局長連絡会： 令和7年10月4日(土)／広島ガーデンパレス で
報告、グループ協議、連絡を行う。

- ・理事会報告

- ・講演 テーマ 「今後のデジタル教科書」について

講師 文部科学省初等中等教育局教科書課 西田 将史 氏

- ・講演 テーマ 「PTA 活動に関する教育トピック」について

講師 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 泡淵 栄人 氏

- ・グループ協議

会長、事務局長別でのグループ協議を行う。

○全国会長・事務局長研修会： 令和8年1月31日(土)・2月1日(日)／東京ガーデンパレス で
報告、研修、連絡を行う。

- ・情報提供 安心ネットづくり促進協議会の取組について「高校生 ICT カンファレンスの紹介」

講師 一般社団法人 安心ネットづくり促進協議会 松岡 英治 氏

- ・講演 テーマ 「電動キックボードと交通ルールの基礎知識」

講師 一般社団法人 多様なモビリティの安全性向上推進委員会 宮内 秀明 氏

- ・講演 テーマ 「心と体を守る教育アンケートの結果」について

講師 公益社団法人 ブラン・インターナショナル・ジャパン 長島 美紀 氏

- ・講演 テーマ 「デジタルな形態を含む新たな教科書の導入」について

講師 文部科学省初等中等教育局教科書課 西田 将史 氏

- ・講演 テーマ 「第12回高校生と保護者の進路に関する意識調査の結果」について

講師 (株)リクルート キャリアガイダンス編集室 赤土 豪一 氏

2 高等学校PTA活動に関する調査研究

アンケートシステムによる情報の収集

研修委員会が、アンケートシステム（Google アンケート）を使用し、各都道府県市 PTA 連合会活動の現状について調査し、研修会・連絡会の会長情報交換会の話題として取り上げた。

3 青少年の健全育成および生涯学習に資する情報の収集と提供

(1) 青少年の健全育成に係る事業助成

各都道府県市連合会、地区連合会が地域の実情に応じて実施する「高校生のマナーアップ運動に関する事業（啓発活動）」をはじめ、青少年の健全育成に係る事業（研修会、講演会等）に対する助成を支給する。

【健全育成に係る助成金申請団体】

秋田県高P連、茨城県高P連、栃木県高P連、群馬県高P連、埼玉県高P連、千葉県高P連、
神奈川県高P連、石川県高P連、岐阜県高P連、京都府高P連、滋賀県高P連、奈良県高P連、
和歌山県高P連、兵庫県高P連、島根県高P連、広島県高P連、岡山県高P連、愛媛県高P連、
高知県高P連、福岡県高P連、佐賀県高P連、長崎県高P連、沖縄県高P連

(支給総計額 3,072,078円)

(2) インターネットリテラシー向上のための取組み

文部科学省委託事業のネットモラルキャラバン隊事業等に協力し、保護者等へのインターネットリテラシー向上を図った。

(3) 教育課題に関する調査研究

全国会長・事務局長連絡会・研修会で取り上げる課題をについて研修委員会で検討した。

(4) 「高校生と保護者の進路に関する意識調査」について

各地区3校の高校2年生および保護者を対象とした意識調査について、今年度実施した。

4 広報紙等の刊行

(1) 会報の発行

本会関係の情報を総合的、包括的に提供するため会報を発行した。

第100号 5月1日付発行（令和6年度活動報告、各地区トピックス、全国大会三重大会案内等）

第101号 12月25日付発行（全国大会三重大会関係、地区情報、全国大会大分大会案内等）

(2) ホームページの充実

本会関係の情報発信を円滑に行うため、ホームページの充実に取り組んでいる。

5 顕著な業績をあげたPTAその他の団体及び個人の顕彰

(1) 全国高P連としての表彰

本会表彰規程に基づき、個人73名、団体78校、役員42名を顕彰した。

(2) 文部科学大臣による表彰事務協力

第74回全国大会三重大会で、優良PTA文部科学大臣表彰については被表彰団体を全国大会全体会で紹介し、表彰を行った。

6 社会環境（教育環境）整備ならびに家庭の健全化を図る活動

(1) 薬物乱用防止パンフレットの制作および配布

専門委員会として「薬物乱用防止パンフレット編集委員会」を編成し、保護者向け啓発資料として「薬物乱用防止パンフレット」を作成し全国に配布。本事業は年度ごとに財団法人日本宝くじ協会に申請を行って助成金を受けているもので、約1,800万円の事業規模で実施した。

《 薬物乱用防止パンフレット編集委員会 》

北垣 邦彦 東京薬科大学薬学部教授（薬学博士）

嶋根 卓也 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター薬物依存研究部
心理社会研究室長（医学博士）

松本 達朗 公益財団法人麻薬覚せい剤乱用防止センター専務理事

鈴木 貴晃 文部科学省総合教育政策局 健康教育・食育課 健康教育調査官（薬学博士）

中村 慎也 本会理事、健全育成委員長

《 事業概要 》

・発行部数……110万部

・配布対象……加盟校新入生保護者 その他

・主な改訂……オーバードーズに関する内容と数値の更新を行い改訂した 令和8年2月初旬配布

(2) 官庁等への意見表明、要請

文部科学省に高校教育改革への抜本的な支援強化に関する提言・要望を提出した。また、会長が所属する文部科学省各協議会・審議会で、PTAとしての意見表明を行った。

国公立PTA4団体で教育環境の課題に対して継続して意見交換した。

(3) 他の関係団体、機関との連携

文部科学省、内閣府等の省庁、教育関係機関等との情報交換、連携活動を進めた。

令和7年度全国高P連役員等が就任し、情報交換、意見表明した委員

〈文部科学省・内閣府〉

田名部会長 文部科学省「大学入学者選抜協議会」委員

文部科学省 中央教育審議会 生涯学習分科会委員

生涯学習分科会 社会教育の在り方に関する特別部会委員

文部科学省 中央教育審議会 初等中等教育分科会委員・教育課程部会委員

中村副会長 文部科学省「図書館・学校図書館の運営の充実に係る有識者会議」委員

中川事務局長 文部科学省「大学入学選抜における総合的な英語力評価を推進するための
ワーキンググループ」委員

中川事務局長 内閣府「男女共同参画推進連携会議」委員

〈他の省庁および独立行政法人関係〉

田名部会長 (独) 日本学生支援機構運営評議会委員

中村副会長 (独) 大学評価・学位授与機構大学ポータルセンターステークホルダー・ボード委員

中川事務局長 (独) 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業連絡会議委員

〈社会教育団体関係その他〉

田名部会長 AIG 高校生外交官プログラム実行委員

田名部会長 (公社) 日本 PTA 協議会「広報に関する研究会」委員

中川事務局長 (公財) 日本修学旅行協会評議員、(公財) 日本学校保健会評議員
(公社) 日本教育会理事、(公財) 古岡奨学会評議員、
(公財) 全国高等学校体育連盟「インターハイ改革 PT」委員
(一社) 安心ネットづくり促進協議会理事

7 賠償責任補償制度の運営に関する活動

(1) 「全国高 P 連賠償責任補償制度」普及啓発活動

イ 令和 7 年度の全国高 P 連加盟 PTA 数は、3,770 (PTA 数)、加盟生徒数は、1,834,844 人。

昨年度の全国高 P 連加盟 PTA 数は、3,805 (PTA 数)、加盟生徒数は、1,880,366 人。

全国高 P 連賠償責任補償制度加入 PTA 数は、2,272。

昨年度の全国高 P 連賠償責任補償制度加入 PTA 数は、2,289。

全国高 P 連賠償責任補償制度加入生徒数は減少した。(1,151,795 人→1,125,541 人)

全国高 P 連賠償責任補償制度生徒加入率は、61.3%→61.3%。

ロ 制度への理解を深めるため、賠償責任補償制度運営委員等による県連・各機関へ情宣活動を行った。

(2) 賠償責任補償制度の円滑な業務運営

都道府県市高 P 連事務局と連携し、賠償加入業務、集金業務等のスムーズな進行・運営を行うことができるよう、手引きの修正、加入者票や制度維持費の取り扱いについて改善を図った。

8 その他この法人の目的を達成するために行った事業

(1) 他の団体との協力関係

《 令和 7 年度 法人または団体の賛助会員 》

東京海上日動火災保険株式会社

三井住友海上火災保険株式会社